

令和6年 労働災害発生状況（令和6年12月末現在）

（休業4日以上死傷者数）

古河労働基準監督署

業種別

業種	年	6年		5年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		28		31		-3
	木材・木製品		1		1		
	化学工業		16		8		8
	金属製品		11		16		-5
	一般・電気・輸送用機械		9		18		-9
	その他		27		23		4
	小計		92		97		-5
建設業	土木工事		1	1	4	-1	-3
	建築工事（木造除く）		12	1	11	-1	1
	木造建築工事		1		1		
	その他の工事		2		3		-1
	小計		16	2	19	-2	-3
陸上貨物運送事業		1	55	1	51		4
畜産業							
小売業			20		18		2
社会福祉施設			11		11		
その他			41		39		2
計		1	235	3	235	-2	0

毎年、3月の年度末と4月の年度初めには、労働基準監督署の受付窓口が来庁者の方で混雑いたしますので、**電子申請**をご活用ください。

届出・申請可能な主な手続

- 労働基準法に定められた届出 51種類
時間外・休日労働に関する協定届（36協定届）
就業規則（変更）届出
1年単位の変形労働時間制に関する協定届 など
- 最低賃金法に定められた申請 9種類
最低賃金の減額特別許可の申請 など

令和3年4月から、
① e-Gov からアカウントを登録！ ② **フォーマットに必要事項を入力**
 の2ステップで、届出・申請が可能になります！

② 事業場ごとに労働者代表が異なる場合であっても、36協定の本社一括届出が可能になります。
 これまでは、全ての事業場について1つの過半数労働組合と36協定を締結している場合のみ、本社一括届出が可能でしたが、
令和3年3月末から、事業場ごとに労働者代表が異なる場合であっても、電子申請に限り36協定の本社一括届出が可能になります。

労働者代表

A支店：過半数労働組合a

B支店：過半数代表者b

C支店：過半数代表者c

D支店：過半数労働組合d

使用者

労働基準監督署

電子申請に限り本社一括届出可

※36協定届は最大30,000事業場、就業規則（変更）届は最大2,500事業場について一度に申請可能です。
 申請ファイルには、ファイル数99個、1ファイル50MB、総容量99MBの上限があります。

③ 控え文書への受付印がもらえます！

- ✓ 36協定届
- ✓ 就業規則（変更）届
- ✓ 1年単位の変形労働時間制に関する協定届

について受付印を受け取ることができます。



詳細はこちらから

年齢別

年齢	件数	率(%)
～19歳	4	1.7%
20～29歳	29	12.3%
30～39歳	26	11.1%
40～49歳	(1) 46	19.6%
50～59歳	74	31.5%
60歳～	56	23.8%

月別

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
6年	22	31	17	20	(1) 20	20	32	13	13	22	17	8	(1) 235

規模別

事故の型別

業種	規模	事故の型別												合計	
		規 模 （九人）	四〇九人	一〇九〇人	規 模 （五〇人）	一〇〇〇人	転落・墜落	転倒	激突され	巻込まれ・挟まれ	こすれ・すれ	交通事故	動作の反動		その他
製造業	食料品	2	7	4	15		4	7	1	3	2		5	6	28
	木材・木製品	1					1								1
	化学工業	2	4	2	8		2	6		4			3	1	16
	金属製品	1	8	2				1	1	6			2	1	11
	一般・電気・輸送用機械	3		1	5		1			2	1		4	1	9
	その他	5	15	4	3		2	3	1	8	3	1	4	5	27
	小計	14	34	13	31		10	17	3	23	6	1	18	14	92
建設業	土木工事		1										1		1
	建築工事（木造除く）	8	4				6		1	3				2	12
	木造建築工事	1					1								1
	その他の工事	1			1					1				1	2
	小計	10	5		1		7		2	3			1	3	16
陸上貨物運送事業	5	26	10	14		17	9	1	6	2	(1) 3	5	12	(1) 55	
畜産業															
小売業	4	11	1	4		2	10	1	1		2	2	2	20	
社会福祉施設		2	4	5			7		1			1	2	11	
その他	9	19	7	6		5	16		5	2	2	2	9	41	
計	42	97	35	61		41	59	7	39	10	(1) 8	29	42	(1) 235	

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く